



緊急企画◎北朝鮮危機の新段階

軍事的猶予は 長くてもあと二年

北朝鮮は弾道ミサイルの世代更新を進め、核弾頭もほぼ実用化の域にある。米国本土も射程に入れた核ミサイル開発を受け、米国の軍事的オプションは現実味を増している。この脅威をどのように認識するか。軍事のプロフェッショナルが読み解く。

元自衛艦隊司令官(海将)
香田洋二

北朝鮮の弾道ミサイル実験、核実験が続いています。この一カ月だけでも、八月二十九日に日本上空を越えて「火星12」が襟裳岬東方約一八〇キロに着弾し、九月三日には六度目の大出力水爆実験が行われました。さらに同一五日

には前回と同様のコースで火星12が発射され、襟裳岬東方約二〇〇キロに着弾しています。北朝鮮では、新世代の兵器体系が急速に整備されつつあります。脅威の段階は確実に上がり、米国も軍事的オプションを真剣に考える段階

にあるといえるでしょう。

兵器体系の世代交代進む

現在の危機をどう読み解くか。私は今年の五月以降、北朝鮮の弾道ミサイルの質が大きく変わったと見ています。ここ数年の実験で、最大射程、エンジン性能、燃料や発射形式、弾頭の大きさや形状などさまざまな面で改良されていますが、現在はそれらが一つの兵器体系として整備されつつあります。

北朝鮮が保有する弾道ミサイルで日本や韓国に関係するものを挙げれば、かつては、短距離弾道ミサイルのスカッド(最大射程約三〇〇〜一〇〇〇キロ)、準中距離弾道ミサイルのノドン(同約一三〇〇キロ)、テポドン1(同約一五〇〇キロ以上)、中距離弾道ミサイルのムスタン(同約二五〇〇〜四〇〇〇キロ)、大陸間弾道ミサイルのテポドン2(約六〇〇〇キロ、派生型は一万キロ以上、主として人工衛星打ち上げに使用)などでした(『防衛白書』『ジェーン戦略兵器』などによる)。それらはニュースでよく聞いた名前だと思います。ノドン・テポドン1の射程距離では日本全域が入り、ムスタンは Guam に到達し、テポドン2でアンカレッジが入り、一万キロとなるとサンフ

ランシスコやロサンゼルスなどの米国西海岸主要都市が射程に入ります。

今年四月までに発射された主なミサイルは、これらの種類でしたが、実は中射程以上の弾道ミサイルの成功率はそれほど高くありませんでした。ムスタンは昨年四月以降、八発中七発が失敗しています。これらのミサイルは主に旧ソ連の技術をもとに北朝鮮で実用化が図られたのですが、何らかの理由により完成度は「いまいち」であったと推察されます。

ところが五月ごろから、上記とは異なる種類の新型弾道ミサイルが登場し発射されています。射程距離の短い順に整理すると、一つ目はスカッドミサイルの後継と目される新型で、五月二十九日に発射されました。海上の艦船を狙うことのできる精密操縦誘導システムを導入し、北朝鮮が「誤差七メートル」と喧伝したものです。

二つ目は、時期が前後しますが、二月二日、五月二日に発射された「北極星1」の改良型とみられる「北極星2」です。潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)北極星1を地上発射型に改良したもので、固体燃料を使用しています。三つ目は、五月一四日にロフテッド軌道で発射された、成績が極めて不良であったムスタンの後継とみられる火星

こうだ ようじ 1949年生まれ。72年防衛大学校第16期卒業、海上自衛隊入隊。1992年米海軍大学指揮課程修了。統合幕僚会議事務局長、佐世保地方総監、自衛艦隊司令官などを歴任し、2008年退官。09〜11年ハーバード大学アジアセンター上席研究員。13年よりジャパンマリンユナイテッド顧問。14年より国家安全保障局顧問も務める。



北朝鮮が8月29日に発射した中距離弾道ミサイル「火星12」。北海道上空を通過し、襟裳岬の東約1180キロメートルの太平洋上に落下した (AFP＝時事)

り、試射は間近といわれています。

外国技術の利用で技術向上

以上を分析すると、各種の最新技術により、ここにきて北朝鮮保有のミサイルが一世代進化したといえるでしょう。背景には北朝鮮における技術の蓄積もあるでしょうが、外国技術の流入が大きく影響しています。よく言われるのはウクライナ、そしてロシアです。

日本や韓国を目標とする短射程のスカッドやノドンであれば、誘導システムもそれほど複雑ではありません。ところが米国を射程に入れるICBMでは一万キロ先の目標都市に命中させるために、ある程度正確に飛行し命中させる必要があります。ロサンゼルスを狙って少し離れたモハベ砂漠に着弾したのでは意味がありません。

現在のICBMの場合、計画軌道と打ち上げ後の位置の誤差を修正するためには慣性航法装置とGPSだけでは不十分で、米国・ロシアの場合、飛行精度を向上させるため、発射後に星の位置を測定して軌道を修正します。船舶で使用する天文航海術も応用して、航法誤差を極小化しようとしているのです。米軍の場合、それによって射程一万二〇〇〇キロで誤差八〇メートルという正確さを担保

12です。八月二十九日、九月一日に日本上空を通常高度で通過して襟裳岬沖に着水したのもこのタイプです。そして四つ目は七月四日、二八日にロフテッド軌道で発射された、最大射程一万キロで米国の西北部までをカバーするとみられるICBMの「火星14」です。

最後に、シカゴ、ワシントンDC、ニューヨーク等の全米を射程に収める新型の「火星13」ICBMが開発中であ

しようとしています。北朝鮮独自の技術だけでは米軍と同水準の弾着誤差はもとより、米軍より一桁多い数百メートルの誤差の達成も難しいと思います。さらにその先に付ける核弾頭の小型化なども同様であり、ここに合法、非合法で入手した外国の技術が応用されているのです。

その一例を挙げますと、昨年九月と今年三月に金正恩主席立ち合いで行われた新型ロケットエンジンの地上燃焼テストで使用されたものが、ウクライナ製・ロシア製のロケットエンジンと酷似していることがわかりました。そして、それと同じと判断されるエンジンが火星12、火星14にも使用されていることも判明したのです。少し詳しく申し上げますと、ロシア・ウクライナ製のロケットは噴射口（ノズル）が二つに対し、北朝鮮製は一つという違いがあります。それはミサイルの大きさや重さに応じて北朝鮮が変更した部分と考えられます。それ以外は寸法や形状そして推定性能までロシア・ウクライナ製と「うり二つ」という結論が、西側の多くの研究機関の分析結果として発表されています。聞くところによりますと、単ノズル化にあたり燃料供給ポンプの再設計など、相当の困難もあったようです。核兵器技術については、パキスタンのカーン博士だけでなく、一九九八年には米国の原子力関係のデータベースが

ハッキングされており、それに関連した流出技術が使われている可能性もあります。このような手段まで講じた「なりふり構わぬ」技術革新を通じて、北朝鮮は兵器の体系を整理・合理化し始めているのです。

もともと北朝鮮は、国力に比して多くの種類のミサイルを持ちすぎていました。これは軍事的には非常に効率が悪いです。近年、兵器の技術・製造水準が上がり、日本・韓国という近い距離は北極星2、ゲラムまでなら火星12、さらに米国土であれば「とりあえず」火星14と、機種を絞って合理化し、効率的な生産・兵力整備を行う公算が高いと見積もられます。ICBMに関しては現在喧伝されている米国全土をカバーする火星13型の完成が最終目標と考えられますが、これはまだ試験発射も行われていない段階であることから、戦力化にはもう少し時間がかかると思われるのです。その意味で「とりあえず」という表現を使ったのです。

核実験とロフテッド軌道

さて、命中精度の問題でもう一つ問題になるのは、大気圏への再突入技術です。北朝鮮はこれまで二〇一六年六月から、ロフテッド軌道での発射実験を六度行っています。

(ムスタン一回、北極星2二回、火星12一回、火星14二回) 弾道ミサイルをロフテッド軌道で発射する主たる目的は、再突入技術時のデータ取得にあります。再突入時の高度は約一〇〇キロメートルですので、例えば通常軌道で二〇〇〇キロ飛ばそうとすると、再突入地点が水平線の向こう側になって北朝鮮からのデータ取得は困難です。それを避けるために、長射程ミサイルであっても高度一〇〇〇キロを超える高軌道で打ち上げて水平飛距離を抑え、再突入地点をデータ計測が可能な日本海中部から東部に設定しているのです。そのデータを北朝鮮はすでに相当収集し、保有していると考えられます。

ロフテッド軌道のミサイル発射実験から、いくつかわかることがあります。一つは、実験を始めたということは、北朝鮮の弾道ミサイルに搭載する核弾頭の実用化に、めどがついたということです。ちなみに最初のロフテッド軌道の発射実験の三カ月前、昨年三月には金正恩立ち合いで、小型化された核弾頭とされる銀色の球体——ミラーボールなどといわれました——をロケットエンジンの噴射口の真下において、耐熱実験を行っています。それを受けた六月のロフテッド軌道発射は、北朝鮮が核弾頭を積んだ弾道ミサイルの実用化の見通しをつける目的があったと考え

とっては、これら弾道ミサイルは、世代更新を待つまでもなくスカッド・ノドンの時代からすでに脅威となつていきます。このことは当然ですが、ここで考えなければならぬことは、各型のミサイルの性能ももちろん重要ですが、もし、国際社会が何もしなければ、核弾頭を搭載可能な兵器体系を、北朝鮮が間もなく入手することなのです。

もし、北朝鮮の核兵器開発あるいは核弾頭を搭載できる弾道ミサイルを、言い方はどうであれ結果的に追認することになれば、それを前例として核兵器の拡散が世界的に起こるでしょう。アジア、中東、南米、アフリカ大陸には核兵器を開発する能力のある、あるいは核兵器をすでに保有していると言われる国家が複数あります。地域大国と呼ばれるような国の多くはその力がありますし、皆さんも何か国か思い浮かぶと思います。例えばある地域のA国が核武装をするとしたら、対立競合関係にあるB国が直ちにA国の後を追いつき、さらにB国と国益が対立するC国も同様の道を歩むという、いわば人類、そして国際社会が「制御できない核拡散の連鎖」とそれに伴う「核戦争という地獄」を見ることになりかねない恐れは、極めて大きいのです。核兵器の拡散がそこまで進むことこそ、人類社会に対する大きな脅威にほかならないことは自明の理です。私たちが

るべきでしょう。

北朝鮮ミサイルの再突入技術については、いまだ確立していないという分析もあります。ただし注意しなければならぬのは、北朝鮮にとつては、米国のような誤差八〇メートルの精度は必要ない、ということです。米国のICBMは、お互いのサイロ(コンクリートで堅固に防護されたICBM格納庫兼発射筒)をピンポイントで破壊するために、命中精度の高さが求められます。しかし北朝鮮が狙うのはサイロではなく、米国の都市そのものです。先ほどの例でいえば、ロサンゼルスを狙ってモハベ砂漠では意味がありませんが、半径一〇キロ程度の誤差で、ロサンゼルス市民が大被害を受ける状況ができれば、それでよいのです。その意味で再突入技術をクリアするハードルは米ロが求める標準より低いことに留意する必要があります。

核拡散が一気に進む

これまでの話で、①北朝鮮の弾道ミサイルの世代更新と生産の合理化が始まっていること、②実際にミサイルに搭載できる核弾頭が準備され始めていること、③それによって米国が北朝鮮を自国の安全に対する現実的脅威と認識する段階に至ったこと、がわかると思います。日本や韓国に最優先で考えるべきことは、事態がそのような方向に進まないように、あらゆる手段を尽くすことです。その一つとして軍事オプションを検討するのは、これまでの「対話」が失敗の連続であったことを考えると、当然のことといえるでしょう。

これまで戦争回避を熱望するあまり、武力行使を全否定したり、あるいは、より現実的な立場の人々でさえ机上の理論に限定した武力行使を論議してきたと思われれます。しかし、われわれが理解し、論議しなければならぬことは、ここで述べた「核拡散の恐怖の連鎖」を最も恐れるがゆえ、米国は断固たる決意をもってそれを食い止めようとするし、武力行使を現実の選択肢として位置づけ、準備を怠っていないということです。その前提で今後の日本の採るべき道を考えなければなりません。

グアム近海にミサイルが撃ち込まれたら……

ところで、北朝鮮は八月一〇日に、中距離弾道ミサイル火星12をグアムに向けて包囲射撃する準備していると明言しました。現在のところグアム方向への発射はなく、代わりに日本の襟裳岬沖に撃っているわけですが、もし実際に北朝鮮がグアム付近にミサイルを撃つたら、米国はどうする

か、考えてみましょう。

私が考えるに、第一に米国は弾着地点にかかわらず火星12四発を迎撃、撃墜するでしょう。弾道ミサイルの弾着位置が領海の内外にかかわらず、米国自身が脅威を感じるという理由で撃墜するでしょう。まず、これによって北朝鮮のメンツをつぶそうとするのです。これは米国の武力反撃ではなく、自らに向かつて飛翔してくる弾道ミサイルを打ち落とすという緊急避難的な措置となります。

次に何をするか。北朝鮮がしたことへの「お返し」として、ICBM四発を北朝鮮の東西両岸沖四〇キロ程度の公海に撃ち込むでしょう。公海に落ちるのであれば、少なくとも北朝鮮と同じことをやり返しただけで、国際法上も問題はありません。これによって米国の意思が明確に世界に知らしめられるでしょうし、米国により逆包围攻撃をされた金正恩政権の権威は一気に失墜するでしょう。これが、国際法を忠実に反映した軍事力の一つの使用方法なのです。

日米同盟、役割分担の「本音」

さて、最後に日本の防衛について申し上げます。現在の北朝鮮の核兵器と弾道ミサイルの問題は、日本や韓国が無関係とは言いませんが、双方の軍事オプションという観点

から言えば、基本的には米朝関係のなかで処理される課題です。言い換えれば、軍事オプションに際して米国は、日本や韓国の事情を考慮はするでしょうが、最終的には、自国の国益について独自に判断し、単独で行動する公算が高いといえます。

日本として最も重要なことは、日本の国土を確実に守ることです。警戒・監視を怠らず、弾道ミサイル防衛（BMD）をはじめあらゆる手段で日本の安全を確保しなければなりません。すでに配備している海上自衛隊の「イージス・アショア」の導入も検討されています。また、特殊部隊やサイバー攻撃についても備えが必要です。同時に米軍と協力しながら、北朝鮮への米軍活動に対する後方支援を万全に行い得る態勢をつくらねばなりません。

もう一つの任務として、北朝鮮潜水艦への対策があります。北朝鮮は、米国の先制攻撃により自国の地上配備核弾道ミサイルの能力が無力化されてしまう場合に備え、生存性の高い潜水艦搭載のSLBMによる日韓両国に対する二次攻撃能力の確保を企図しています。この目的を具現するものが既配備の北極星1であり、試験発射が近いとされる北極星3なのです。この北朝鮮潜水艦を公海上で正確に追

尾して、日本に対してSLBMが発射されれば、直ちにSLBMを迎撃し、発射潜水艦を攻撃できる態勢を整える必要があります。これは公海上における自国の防衛行為ですので、昨今話題になっているわが国による敵基地攻撃とは本質が異なる軍事行動です。

日本防衛における日米安保の機能は、自衛隊が戦略守勢に徹した国土の防衛、米軍が日本への攻撃を自国への安全保障上の脅威と認識して相手に対する攻撃を行う「盾と矛」の関係です。軍事情勢の複雑化に伴い、日米が協力し合う分野が増え、冷戦期のような単純明快な「盾と矛」という役割分担は変わりつつあるかもしれませんが、基本構造は変わりません。日本による敵基地攻撃も含めその構造を根本から変えようと思えば、憲法の議論は不可避でしょう。

仮に戦争になれば、相手国からの弾道ミサイルの第一撃で日本に被害が出るかもしれません。BMDはそれを最小限に抑えるために不可欠なシステムであり、同時にその間に米国が敵国を攻撃することで日本への第二撃を封殺して、わが国の被害を最小にとどめるとともに、戦争を早期終結に導きます。この役割分担は、日米双方にとって今日でも極めて高く機能していると思います。

このような議論をしています。その過程で米国は本当

に日本のために「矛」の役割を果たしてくれるのか、という疑問の声が上がります。

私はその点に疑いはありません。なぜなら米国の国力と世界戦略の源泉は同盟関係にあるからです。なかでも最も付加価値が高いのは、日米同盟です。

北大西洋条約機構（NATO）は基本的にはロシアをみていますし、軍事規模としても冷戦時からかなり縮小されています。にもかかわらず、ロシアの「仕掛け」が激しいバルト海地域、ウクライナ・クリミア、そしてシリアに加え、解決の糸口探しに苦労する難民問題、さらにはNATOとの距離を急速に拡大している政情不安のトルコ問題などを抱えるため、現在のNATOは米国にとって世界戦略に対する付加価値がほとんどない現状となっています。米韓同盟は北朝鮮のみが対象で、これまた米国の世界戦略にとっての付加価値はありません。その点、日本防衛の任務を専ら自衛隊が担うため、その任務から解放された米軍は、米国の世界戦略を唯一直接支える米国の重要なツールとなっていることから、日米同盟は、日本海から中東まで世界のホットスポットに米軍を展開させる際に不可欠な重要拠点となつていきます。

そのような現状の下で、米国が日本を無視して北朝鮮と

危機は時系列的にエスカレートするわけではない

よく「米国のレッドラインは何ですか」と聞かれます。その質問の背景には、事態は単線的・時系列的に進行するという認識があるのでしよう。

しかし事態は必ずしもそうではありません。今回の事案において、米国の軍事オプションは、対話や制裁（圧力）といったほかのオプションと並列にすでに準備されています。そして軍事オプションは、その発動が時限装置となつておりと例えられます。要するに、米国は対話を無期限に続ける気はなく、時限装置の時計はすでに発動されているのです。今次問題の特徴は時間が経過すればするほど、北朝鮮の核・ミサイル開発は進み、実用化が進むことです。米国にとって北朝鮮が着実に目的達成に近づくことを許さないとするれば、どこかでストップをかけねばなりません。私はそのリミットは最大で約一年と見ています。昨年の今ごろであれば五年と申し上げたかもしれません。この一年、加速度的に脅威が高まりました。私も含め世界中の専門家がこの点は見誤っていたといえます。そしてこの「一年」が時限装置のセット時間であり、この時計は北朝鮮の行動とはまったく関係なく時間を減じていきます。

核が維持される形で手を結ぶことは、北朝鮮の核問題だけに焦点を絞った解決策としては「理論上」あり得ますが、実際にそうなれば日本の安全保障環境が一気に悪化することは明白です。米国にとって最大かつ最重要な同盟相手である日本のこのような状態を米国自身が許容し得るのかどうか、米国の世界戦略と国益の観点から検討しなければ、この命題への回答は得られないでしょう。結論としては、米国にとって北朝鮮の核を認める結果として日本を失うことに起因する米国益上の損失が、北朝鮮と手を握ることによる局部的な利益よりもはるかに深刻であることは、自明の理です。日米安保は言うに及ばず、日本そのものが米国の生存と世界戦略にとって最大の国益といえるでしょう。このことが、今回の危機に際して北朝鮮への軍事力使用という最終決断を米国が先延ばししない、と想定する根拠の一つにもなっています。

むしろ問われるのは日本の立場かもしれません。仮に、米国の軍事的オプションが採られた場合、日本が明確に米国を支持するかどうかが問われるのです。もし、明確に米国の立場を支持できないようであれば日米同盟は危機に瀕すると思えます。われわれが自問しなければならぬことは、米国の対北デイルよりも、自分自身の対米政策なのです。

もちろん北朝鮮の核とミサイルの開発の進捗状況によって、米国は一年を待たずに見切りをつけるかもしれません。制裁が効果を上げて北朝鮮が核放棄を認める方向に動けば、時計を一時止めて様子を見るでしょうが、現状からは交渉が円滑に進まない公算が大です。交渉が再開されても、その過程で一九九四年の枠組合意やその後の六者会合のときのように、「食い逃げ」が繰り返されるかもしれません。

米国の最後の決断は、①対話と圧力という国際努力の結果や、また②核実験やICBMの試験といった北朝鮮の特定の活動によって判断されるのではなく、核とミサイル開発の放棄という米国と国際社会の要求に対する北朝鮮の対応の限界、すなわち「北朝鮮に放棄の意思なし」と見極めた時になされること、十分に考えられます。要するに、北朝鮮の活動ではなく、米国の判断により軍事オプションが発動されるといふことです。もちろんそのコストは、一九九四年の議論を振り返るまでもなく甚大ですが、他方で先に例示したような人類社会が地獄を見るような核兵器が世界中に拡散する脅威との冷徹な比較衡量がなされるでしょう。

具体的には、アフガニスタンやイラクの教訓として、地上軍の派遣は避け、空爆などミサイルによる核・ミサイル施設などへの攻撃を主体とするでしょう。目的は核弾頭

の無力化とソウル砲撃も含めた南進能力の除去に限定し、三八度線を越えるような行動、すなわち北朝鮮の体制崩壊はめざしません。ここは中国への配慮の部分でもあります。ただし目的は限定しますが、手段は無限定です。

その中でいくつかの考慮すべき要素がありますが、例えば巡航ミサイルを大量搭載した潜水艦の投入もあります。攻撃劈頭の柱となる巡航ミサイル・トマホークの所要数は一五〇〇発程度と見積もられますが、それを準備するのに、二カ月程度はかかると考えられます。また、在韓米国人退避を行わないケースもあります。規模は違いますが、一九九〇年のクウェートでも二〇〇三年のイラクでも、米国人退避は行っていない。韓国や日本でも米軍の先制攻撃の後に撃ち漏らした部隊による第二撃の被害が出るかもしれないませんが、韓国の場合は、それを最小限に抑えるために在韓米軍が高高度ミサイル迎撃システム（THAAD）を導入しています。

もちろん、北朝鮮が核開発を放棄し、このような事態が避けられることが望ましいのは言うまでもありません。しかし、そうならなかった場合はどのような事態となるか。タブーをつくらず、冷静かつ現実に根差した議論と覚悟が求められています。●